

38 国リハ更生訓練所利用者の満足度と自己概念の関係

研究所 北村弥生、河村宏

更生訓練所 伊藤和之、飯塚尚人、太田浩之、工藤裕司、三好尉史、岩谷力
沖縄県立看護大学 上田礼子

平成 17 年度に国立身体障害者リハビリテーションセンター（以下、国リハ）更生訓練所で実施した 2 つの調査研究を紹介する。

第一は、理療教育課程受験学年の 43 人を対象にした質問紙法による調査であり、目的は 1) 国リハで学習した情報技術を卒業後にも活用できるか、2) 卒業後には情報技術の進歩について誰に支援を求めるのが現実的か、を明らかにすることであった。その結果、以下のことが明らかになった。

1) パソコン所有率は 1 年時の 50% から 70% に増加したが、さらに情報処理の学習機会を在所生は求めていること、2) パソコン設定等は、在所生の 4 割は友人や業者に、2 割は家族に依頼していること、3) パソコン利用の有無は、年齢、就労歴、パソコン使用経験には関係ないが、パソコン利用者は自己概念の養育領域の得点が有意に高いこと、4) 年齢要因を考慮しても既婚者は未婚者に比べ自己概念得点が高いこと。これらの結果から以下のことが示唆された；1) 理療教育課程における情報概論の授業には一定の効果はあるものの、卒業後の家族や地域の支援者への研修を含めて、さらなるカリキュラムの発展が期待されていること、2) 情報処理技術だけでなく自己概念を高めるカリキュラムの検討と自己概念特性が高い在所生の関連要因の探索が必要であること。平成 18 年度または 19 年度には回答者のうち本人の同意を得た 24 人に対し、地域における卒業後の情報技術利用の現状と課題を明らかにするための調査を行なう予定である。

第二は、国リハのサービスに対する利用者の満足度に関する調査であり、国リハ更生訓練所の全利用者から公募により在所生 9 人と卒業生 4 人に半構成法による面接を行った。すでに、国リハ生活訓練課職員による在所生に対する満足度調査はあるが、直接支援職員による調査では不満を率直に表明できない可能性が考えられるため、組織内他部門の職員が調査を担当した。その結果、1) 明示された不満は、a) 理療教育部における授業の質、b) 入所施設の規律の乱れ（喫煙、飲酒、消灯後の外出と騒音）であり、平成 15 年の修了生調査であげられた 9 項目の不満よりも少なかった、2) 職員による調査と同様に訓練目標・訓練内容について不満を述べた者はいなかったが全員が国リハ入所以外の選択肢はなかったと述べた、3) 在所生による修了後の生活の見通しは不確かであった、4) 在所生の自己概念は対照群に比べ 13 領域中 2 領域で有意に低かった、5) 卒業生は修了後に障害の重度化と高齢化した親の介護負担が発生したと述べた。これらの結果から、国リハのサービスとして以下のことを整備する必要があることが示唆された；1) 不満（希望）を自信をもって言える利用者を増やすために、利用者が意見や感想を話す環境を整備し、技能だけでなく自己概念を向上させる支援を行うこと、2) 利用者から指摘された不満について国内外の類似施設での対処方法を比較検討し不満を解消するための改善にあたる機構、3) 修了後の就労だけでなく生活（障害の重度化、家族の健康状態の変化）に関する相談機関および修了後の生活変化を想定して訓練目標や訓練内容を検討する機構。